

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

コニカミノルタ株式会社（証券コード:4902）

【見直し変更】

長期発行体格付	A+
格付の見直し	安定的 → ネガティブ

【据置】

債券格付	A+
劣後ローン格付	A-

■格付事由

- (1) 主力であるオフィスやプロフェッショナルプリントのほか、機能性フィルムや計測機器などで構成される産業用材料・機器、ヘルスケアといった事業を営む。また、新規事業として、バイオヘルスケアや、MFPにサーバとITサービスを一体化した「Workplace Hub」などの事業拡大に注力している。新型コロナウイルス感染症拡大による影響などを受け、オフィスの事業構造改革や新規事業のトップライン拡大を中心とした業績改善を推進している。
- (2) 信用力を支える要素である事務機のノンハード分野が安定した収益源となるビジネスモデルに変化が生じてきている。事務機の需要はデジタル化・ペーパーレス化の流れなどで漸減傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の拡大で落ち込んでいる。人々の働き方の変化もあり、今後の需要回復は限定的となる公算が大きい。新規事業で多額の赤字計上も続いている。固定費の圧縮などにより、22/3期以降の業績は改善に向かうと見られるが、そのスピードが緩慢になる可能性がある。一方、財務構成はIFRS第16号の適用による影響を除くと良好な水準がおおむね維持されている。以上を踏まえ、格付は据え置くものの、格付の見直しを「ネガティブ」に変更した。
- (3) 業績は20/3期から変調をきたしており、21/3期営業利益（IFRS）は130億円の赤字（前期は82億円の黒字）を計画している。需要減による影響が大きく、コスト削減でカバーできない見通しである。また、オフィスでの事業構造改革費用約65億円の計上も影響する。22/3期営業利益の会社目線は400億円としている。オフィスや新規事業の業績改善の加速を図る方針である。ただし、事務機の市場環境の変化や、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることを踏まえると、業績の大幅な改善を果たせるか注視が必要である。
- (4) 資本性を有する劣後ローンの調達もあり、積極的な投資を行う中でも良好な財務構成がおおむね維持されている。資本性を反映した20/3期末の親会社所有者帰属持分比率は、IFRS第16号の適用による影響を除くと前期末並みであった。一方、ネットDERは、同影響を除くと0.26倍（前期末0.16倍）となった。当面は設備投資の抑制など健全性を意識した財務運営が維持される見通しだが、21/3期末の財務構成は最終赤字計上で悪化すると見られる。

（担当）関口 博昭・川越 広志

■格付対象

発行体：コニカミノルタ株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年12月15日	2024年12月13日	0.300%	A+
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年12月15日	2027年12月15日	0.390%	A+

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000億円	2017年10月31日	2077年10月29日	(注)	A-

(注) 実行日から2022年10月（同月を含まない）までに開始する利息期間においては、当該期間の基準レートに当初スプレッドを加算した固定金利、2022年10月（同月を含む）以降に開始する利息期間については当該期間の基準レートに当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年12月16日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） コニカミノルタ株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル